



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年7月31日

上場取引所 東

上場会社名 富士重工業株式会社

コード番号 7270 URL <http://www.fhi.co.jp/ir/index.html>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 吉永 泰之

問合せ先責任者 (役職名) 総務部長

(氏名) 山藤 和典

TEL 03-3347-2005

四半期報告書提出予定日 平成26年8月7日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	593,388	8.5	78,721	13.0	80,575	24.9	52,246	7.8
26年3月期第1四半期	546,932	27.5	69,635	301.8	64,504	237.2	48,467	196.4

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 53,970百万円 (△10.7%) 26年3月期第1四半期 60,458百万円 (558.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	66.95	—
26年3月期第1四半期	62.10	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第1四半期	1,848,424	799,658	42.9
26年3月期	1,888,363	770,071	40.5

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 793,412百万円 26年3月期 765,544百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	20.00	—	33.00	53.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	28.00	—	28.00	56.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,300,000	15.5	160,000	6.2	156,000	6.7	101,000	1.2	129.42
通期	2,720,000	13.0	340,000	4.1	330,000	4.9	215,000	4.1	275.50

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期1Q	782,865,873 株	26年3月期	782,865,873 株
27年3月期1Q	2,478,124 株	26年3月期	2,477,430 株
27年3月期1Q	780,388,103 株	26年3月期1Q	780,422,165 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続を実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、発表日現在において入手可能な情報に基づいたものであり、実際の業績等は今後様々な要因によって大きく異なる可能性があります。
業績予想の前提条件及びその他に関する事項につきましては、四半期決算短信(添付資料)3ページ「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」を参照してください。

< 添付資料 目次 >

1. 当四半期決算に関する定性的情報.....	2
(1) 経営成績に関する説明.....	2
(2) 財政状態に関する説明.....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明.....	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項.....	3
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用.....	3
(2) 会計方針の変更.....	3
3. 四半期連結財務諸表.....	5
(1) 四半期連結貸借対照表.....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書.....	7
四半期連結損益計算書.....	7
四半期連結包括利益計算書.....	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書.....	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項.....	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	11
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間の売上高につきましては、自動車売上台数の増加や為替変動に伴う売上高の増加などにより、5,934億円と前年同期比465億円(8.5%)の増収となりました。

利益面につきましては、売上高の増加に伴い、営業利益が787億円と前年同期比91億円(13.0%)の増益となり、経常利益につきましても、806億円と前年同期比161億円(24.9%)の増益となりました。また、四半期純利益は、522億円と前年同期比38億円(7.8%)の増益となりました。

[セグメントの状況]

第1四半期連結累計期間のセグメントの状況は以下のとおりです。

①自動車事業部門

国内につきましては、昨年度末における消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動や、前年同期の販売が新型車投入効果により好調であったことにより、売上台数は、登録車が20千台と前年同期比8千台(29.1%)の減少、軽自動車が7千台と前年同期比5千台(43.2%)の減少、合計で27千台と前年同期比14千台(33.2%)の減少となりました。

海外につきましては、当社の重点市場である北米と中国を中心に「フォレスター」の販売が好調に推移したことや、北米を皮切りに投入した新型「WRX」が台数の上積みで寄与したことなどにより、売上台数の合計は166千台と前年同期比16千台(10.7%)の増加となりました。

地域別の売上台数は、北米で123千台と前年同期比7千台(6.4%)の増加、ロシアを含む欧州で11千台と前年同期比1千台(12.5%)の増加、豪州で9千台と前年同期比2千台(18.9%)の減少、中国で16千台と前年同期比10千台(175.0%)の増加、その他地域で7千台と前年同期比0.3千台(4.0%)の減少となりました。

以上の結果、国内と海外の売上台数の合計は194千台と前年同期比3千台(1.3%)の増加となり、為替変動の影響も加わり、全体の売上高は、5,551億円と前年同期比418億円(8.1%)の増収となりました。また、セグメント利益につきましても、752億円と前年同期比103億円(15.8%)の増益となりました。

②航空宇宙事業部門

防衛省向け製品では、戦闘ヘリコプター「AH-64D」及び哨戒機「P-1」の量産、輸送機「XC-2」の開発工事売上等が減少したことにより、売上高は前年同期を下回りました。

一方、民間向け製品では、「ボーイング777」、「ボーイング787」の売上が増加し、売上高は前年同期を上回りました。

以上の結果、全体の売上高は292億円と前年同期比49億円(20.2%)の増収となりました。セグメント利益につきましては、26億円と前年同期比12億円(31.9%)の減益となりました。

③産業機器事業部門

中東、ヨーロッパ向けのエンジン販売が増加したものの、レジャー用エンジンを中心として北米向けの販売が減少したことなどにより、売上高は75億円と前年同期比3億円(3.4%)の減収となりました。セグメント利益につきましても、1億円と前年同期比0.2億円(12.0%)の減益となりました。

④その他事業部門

売上高はほぼ前年同期並の16億円となりました。セグメント利益につきましては、7億円と前年同期比1億円(17.1%)の増益となりました。

（2）財政状態に関する説明

①資産、負債、純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、1兆8,484億円と前期末に比べ399億円の減少となりました。主な要因は、商品及び製品の増加185億円、有形固定資産の増加224億円、現金及び預金と短期資金運用のための有価証券を合わせた手許資金の減少547億円などです。

負債につきましては、1兆488億円と前期末に比べ695億円の減少となりました。主な要因は、未払法人税等の減少859億円などです。

純資産につきましては、7,997億円と前期末に比べ296億円の増加となりました。主な要因は、四半期純利益の計上などによる利益剰余金の増加279億円などです。

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、5,023億円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は3億円（前年同四半期連結累計期間は712億円の増加）となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益の計上807億円、売上債権の減少411億円、棚卸資産の増加251億円、法人税等の支払1,138億円などです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は166億円（前年同四半期連結累計期間は196億円の減少）となりました。主な要因は、固定資産の取得による支出（売却による収入との純額）161億円などです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は367億円（前年同四半期連結累計期間は186億円の減少）となりました。主な要因は、短期借入金の減少99億円、配当金の支払250億円などです。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年5月9日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

（税金費用の計算）

税金費用については、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等合計に含めて表示しております。

（2）会計方針の変更

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項及び退職給付会計適用指針67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定方式へ変更、割引率の決定方法を、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取り扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

当該会計基準等を適用することによる、金額的な影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	351,125	211,618
受取手形及び売掛金	181,646	138,118
リース投資資産	23,633	23,104
有価証券	233,766	318,621
商品及び製品	159,536	178,078
仕掛品	51,659	52,428
原材料及び貯蔵品	33,008	34,093
繰延税金資産	64,214	65,159
短期貸付金	122,681	122,280
その他	53,375	63,088
貸倒引当金	△862	△1,355
流動資産合計	1,273,781	1,205,232
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	114,810	115,593
機械装置及び運搬具（純額）	113,519	121,610
土地	175,808	175,844
賃貸用車両及び器具（純額）	11,512	18,913
建設仮勘定	24,116	16,366
その他（純額）	21,048	34,840
有形固定資産合計	460,813	483,166
無形固定資産		
その他	14,712	14,749
無形固定資産合計	14,712	14,749
投資その他の資産		
投資有価証券	76,788	81,808
退職給付に係る資産	1,222	1,285
繰延税金資産	18,332	16,734
その他	76,312	78,507
貸倒引当金	△33,597	△33,057
投資その他の資産合計	139,057	145,277
固定資産合計	614,582	643,192
資産合計	1,888,363	1,848,424

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	279,926	271,385
電子記録債務	67,637	72,823
短期借入金	59,193	48,458
1年内返済予定の長期借入金	42,557	59,124
1年内償還予定の社債	4,060	4,060
未払法人税等	110,426	24,558
未払費用	91,921	80,798
賞与引当金	20,446	30,842
製品保証引当金	39,494	41,395
工事損失引当金	1,032	572
事業譲渡損失引当金	2,128	2,018
その他	114,088	142,083
流動負債合計	832,908	778,116
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	153,844	135,717
繰延税金負債	9,827	9,756
役員退職慰労引当金	504	319
退職給付に係る負債	22,852	21,697
その他	88,357	93,161
固定負債合計	285,384	270,650
負債合計	1,118,292	1,048,766
純資産の部		
株主資本		
資本金	153,795	153,795
資本剰余金	160,071	160,071
利益剰余金	483,910	511,775
自己株式	△1,395	△1,397
株主資本合計	796,381	824,244
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,629	13,381
為替換算調整勘定	△26,661	△30,238
退職給付に係る調整累計額	△13,886	△13,071
在外子会社のその他退職後給付調整額	△919	△904
その他の包括利益累計額合計	△30,837	△30,832
少数株主持分	4,527	6,246
純資産合計	770,071	799,658
負債純資産合計	1,888,363	1,848,424

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	546,932	593,388
売上原価	396,974	423,657
売上総利益	149,958	169,731
販売費及び一般管理費	80,323	91,010
営業利益	69,635	78,721
営業外収益		
受取利息	372	510
受取配当金	389	331
持分法による投資利益	52	65
不動産賃貸料	135	128
デリバティブ評価益	7,857	2,611
その他	393	617
営業外収益合計	9,198	4,262
営業外費用		
支払利息	695	822
為替差損	13,057	873
その他	577	713
営業外費用合計	14,329	2,408
経常利益	64,504	80,575
特別利益		
固定資産売却益	41	295
投資有価証券売却益	80	104
その他	40	239
特別利益合計	161	638
特別損失		
固定資産除売却損	445	535
その他	111	17
特別損失合計	556	552
税金等調整前四半期純利益	64,109	80,661
法人税等合計	15,614	26,522
少数株主損益調整前四半期純利益	48,495	54,139
少数株主利益	28	1,893
四半期純利益	48,467	52,246

四半期連結包括利益計算書

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	48,495	54,139
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,611	2,752
為替換算調整勘定	9,280	△3,705
退職給付に係る調整額	-	815
在外子会社のその他退職後給付調整額	-	15
持分法適用会社に対する持分相当額	72	△46
その他の包括利益合計	11,963	△169
四半期包括利益	60,458	53,970
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	60,430	52,251
少数株主に係る四半期包括利益	28	1,719

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	64,109	80,661
減価償却費	15,023	14,420
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	57	△46
受取利息及び受取配当金	△761	△841
支払利息	695	822
固定資産除売却損益 (△は益)	404	240
営業貸付金の増減額 (△は増加)	△5,111	△1,554
売上債権の増減額 (△は増加)	13,363	41,056
たな卸資産の増減額 (△は増加)	17,196	△25,123
仕入債務の増減額 (△は減少)	△15,778	△1,654
その他	△7,040	5,717
小計	82,157	113,698
利息及び配当金の受取額	763	832
利息の支払額	△611	△412
法人税等の支払額	△11,113	△113,801
営業活動によるキャッシュ・フロー	71,196	317
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△948	△34
有価証券の取得による支出	△4,972	△4,689
有価証券の売却による収入	8,849	5,186
固定資産の取得による支出	△19,488	△16,380
固定資産の売却による収入	256	235
投資有価証券の取得による支出	△7,848	△8,077
投資有価証券の売却による収入	4,923	5,410
貸付けによる支出	△26,722	△23,088
貸付金の回収による収入	26,653	24,840
その他	△326	△22
投資活動によるキャッシュ・フロー	△19,623	△16,619
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△9,265	△9,881
長期借入れによる収入	1,172	350
長期借入金の返済による支出	△2,721	△1,933
配当金の支払額	△7,449	△24,995
その他	△297	△259
財務活動によるキャッシュ・フロー	△18,560	△36,718
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,842	△2,561
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	38,855	△55,581
現金及び現金同等物の期首残高	328,947	557,870
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	122	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	367,924	502,289

（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

当第1四半期連結累計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当第1四半期連結累計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	自動車	航空宇宙	産業機器	計				
売上高								
外部顧客への売上高	513,252	24,330	7,747	545,329	1,603	546,932	—	546,932
セグメント間の内部 売上高又は振替高	784	—	114	898	3,212	4,110	△4,110	—
計	514,036	24,330	7,861	546,227	4,815	551,042	△4,110	546,932
セグメント利益	64,898	3,887	150	68,935	585	69,520	115	69,635

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	自動車	航空宇宙	産業機器	計				
売上高								
外部顧客への売上高	555,064	29,239	7,486	591,789	1,599	593,388	—	593,388
セグメント間の内部 売上高又は振替高	858	—	73	931	3,882	4,813	△4,813	—
計	555,922	29,239	7,559	592,720	5,481	598,201	△4,813	593,388
セグメント利益	75,159	2,646	132	77,937	685	78,622	99	78,721

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

< 2015年3月期 第1四半期連結決算 参考資料 >

金額：億円、台数：千台、比率：％

	前期実績 2014年3月期 第1四半期 (2013.4.1-2013.6.30)	当期実績 2015年3月期 第1四半期 (2014.4.1 - 2014.6.30)		当期予想 2015年3月期 第2四半期累計 (2014.4.1 - 2014.9.30)			当期予想 2015年3月期 通期 (2014.4.1 - 2015.3.31)			
		増減	増減率	増減	増減率	増減	増減率			
売上高	5,469	5,934	465	8.5	13,000	1,744	15.5	27,200	3,119	13.0
日本	1,577	1,162	▲ 416	▲ 26.3	3,426	120	3.6	7,032	311	4.6
海外	3,892	4,772	880	22.6	9,574	1,623	20.4	20,168	2,807	16.2
営業利益	696	787	91	13.0	1,600	93	6.2	3,400	135	4.1
利益率	12.7	13.3			12.3			12.5		
経常利益	645	806	161	24.9	1,560	98	6.7	3,300	156	4.9
利益率	11.8	13.6			12.0			12.1		
当期純利益	485	522	38	7.8	1,010	12	1.2	2,150	84	4.1
利益率	8.9	8.8			7.8			7.9		
営業利益増減要因			為替レート差	92	売上構成差等	473	売上構成差等	920		
			売上構成差等	80	為替レート差	47	原価低減等	70		
			原価低減等	30	原価低減等	30	諸経費等	▲ 679		
			諸経費等	▲ 80	諸経費等	▲ 394	試験研究費	▲ 139		
			試験研究費	▲ 31	試験研究費	▲ 63	為替レート差	▲ 37		
為替レート	98円/US\$ 127円/EUR	102円/US\$ 141円/EUR			100円/US\$ 135円/EUR			100円/US\$ 135円/EUR		
設備投資	124	280			680			1,200		
減価償却費	133	127			290			660		
試験研究費	128	159			360			740		
有利子負債残高	2,967	2,574			2,500			2,400		
業績評価			・3期連続の増収、営業・経常利益増益 ・2期連続の当期純利益増益 ・連結販売台数、売上高、各利益 ともに過去最高		・3期連続の増収、増益 ・連結販売台数、売上高、各利益 ともに過去最高			・3期連続の増収、増益 ・連結販売台数、売上高、各利益 ともに過去最高		
日本販売台数合計	41	27	▲ 14	▲ 33.2	93	6	6.7	195	13	7.3
登録車	29	20	▲ 8	▲ 29.1	71	9	14.2	144	18	13.9
軽自動車	12	7	▲ 5	▲ 43.2	23	▲ 3	▲ 11.6	51	▲ 4	▲ 7.8
海外販売台数合計	150	166	16	10.7	346	40	13.2	721	78	12.1
北米	116	123	7	6.4	256	28	12.3	531	53	11.0
欧州	10	11	1	12.5	28	5	24.8	60	13	26.6
中国	6	16	10	175.0	28	9	45.4	57	12	27.8
その他	19	17	▲ 3	▲ 13.0	35	▲ 2	▲ 4.9	74	▲ 0	▲ 0.2
連結販売台数総計	191	194	3	1.3	439	46	11.8	916	91	11.0
生産台数合計	197	211	14	6.9	434	43	11.1	910	97	11.9
日本	153	169	16	10.5	342	32	10.3	702	52	8.0
米国	44	42	▲ 2	▲ 5.6	92	11	13.9	209	45	27.7
売上高事業別										
自動車	5,133	5,551	418	8.1						
航空宇宙	243	292	49	20.2						
産業機器	77	75	▲ 3	▲ 3.4						
その他	16	16	▲ 0	▲ 0.2						
営業利益事業別										
自動車	649	752	103	15.8						
航空宇宙	39	26	▲ 12	▲ 31.9						
産業機器	2	1	▲ 0	▲ 12.0						
その他	6	7	1	17.1						
消去・全社	1	1	▲ 0	▲ 13.9						

注1. 金額：億円（億円未満を四捨五入）、台数：千台（千台未満を四捨五入）、比率：％（小数点第2位を四捨五入）

注2. 為替レートは富士重工業単独売上レート

注3. 連結販売台数は、国内連結対象販社の小売、海外連結対象販売統括会社の卸売、非連結対象会社に対する富士重工業の出荷などの合計値

注4. 日本生産台数にはトヨタ向け86/FR-Sの台数を含む。

※上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって異なる可能性があります。



2014年7月31日

富士重工業 2015年3月期 第1四半期連結業績の概要

<2015年3月期 第1四半期業績：連結売上高>

スバル車の国内販売は、消費税増税の影響を受け、登録車、軽自動車ともに前年を下回り、前年同期比33.2%減の27千台となりました。一方、海外販売は、フォレスターの販売が引き続き好調に推移したことに加え、新型WRXが好調なスタートを切り、北米市場では同6.4%増の123千台、海外販売合計は同10.7%増の166千台と伸長しました。この結果、全世界合計の販売台数は同1.3%増の194千台となりました。

連結売上高は、販売台数の増加と為替変動の影響等により、同8.5%増の5,934億円となりました。なお、連結売上高、海外販売台数、全世界販売台数は第1四半期として過去最高*1となりました。

<2015年3月期 第1四半期業績：連結損益>

連結損益は、販売の伸長に伴う販売管理費の増加や、今後の成長に向けた試験研究費の増加等を、為替変動の影響や売上構成の改善、原価低減の進捗等で吸収し、営業利益は前年同期比13.0%増となる787億円、経常利益は同24.9%増の806億円となりました。当期純利益は、同7.8%増の522億円となりました。

なお、当期業績において、営業利益、経常利益、当期純利益ともに第1四半期として過去最高*1となりました。

<2015年3月期 通期業績見通し>

通期連結業績見通しについては、前回（2014年5月9日）発表値から変更しません。

※前回（2014年5月9日）公表の通期連結業績見通し

売上高2兆7,200億円、営業利益3,400億円、経常利益3,300億円、当期純利益2,150億円、
想定為替レート¥100/US\$、¥135/EURO

*1：連結四半期決算の開示を始めた2004年3月期以降の過去最高

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、発表日現在において入手可能な情報に基づいたものであり、実際の業績等は今後様々な要因によって大きく異なる可能性があります。